

【宇部版】中小企業景況動向調査 実施報告書

(令和3年4月～令和4年3月)

1. はじめに

宇部商工会議所情報サービス部会では、市内の景況感を速報値として把握できるツールを作り、企業の経営指針に活用していただくことを目的に、平成27年度の新規事業として本調査を開始いたしました。平成27年7月～9月期にスタートした調査は四半期に1度のスパンで実施しており、これまでに計27回の調査レポートを作成し公開しております。

今回は令和3年度に実施した計4回の調査結果を集約し、全国・県内の調査結果と比較したものを取りまとめましたのでご報告いたします。

なお、調査実施にあたり、信頼できる速報値を導き出すため、多くの事業所様へご協力いただきましたことに心より感謝申し上げます。

当部会といたしましては、調査結果を精査しながら内容をブラッシュアップし、調査を継続実施することで、より信頼性の高いデータとして皆様に活用いただけるものにしていきたいと考えておりますので引き続き、ご支援・ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

宇部商工会議所 情報サービス部会
部会長 脇 和也

2. 調査概要

(1) 実施期間等

回	対象期間	調査期間	調査対象	有効回答数	回答数
24	R3. 4～6	R3. 6.15～6.25	135社	122社	90.4%
25	R3. 7～9	R3. 9.14～9.24	135社	116社	85.9%
26	R3.10～12	R3.12.17～12.24	135社	111社	82.2%
27	R4. 1～3	R4. 3.14～3.25	135社	115社	85.2%

(2) 実施頻度

四半期に1回、年4回実施

(3) 調査方法

FAX送信による記述式

(4) 調査対象

市内の景況感をよりの確にとらえるため調査対象件数並びに回答率を高めることを目的に、全国の商工会議所で実施されている『中小企業景況調査』へ回答をいただいている宇部商工会議所会員事業所40社に加えて、部会幹事を中心に中小企業基本法の中小企業の定義に該当する企業95社（5業種…小売業、卸売業、製造業、建設業、サービス業）を合わせて合計135社を調査対象としている。（企業数は第27回調査時）

(5) 調査内容

- ①対象期の見通し（業況、売上高、資金繰り、経常利益、従業員数）
→各設問に対して該当項目（1. 好転 2. 不変 3. 悪化等）より1つ選択
- ②来期の見通し（業況、売上高、資金繰り、経常利益、従業員数）
→各設問に対して該当項目（1. 好転 2. 不変 3. 悪化等）より1つ選択
- ③新規設備投資（今期実施、来期計画）
→設備投資の有無、設備投資した場合はその内容を複数回答
- ④経営上の問題点
→業種別に重要度の高い問題を14～17項目より3つ選択

(6) 調査結果の公開

- ・調査へ協力いただいた事業者へ調査レポートの送付
- ・宇部商工会議所会報で調査レポートを記事掲載
- ・宇部商工会議所ホームページで調査レポートを公開（過去分を含む）
- ・宇部日報へ調査レポートを記事掲載
- ・宇部商工会議所常議員会並びに議員総会において調査レポートの配布及び報告

(7) 成果

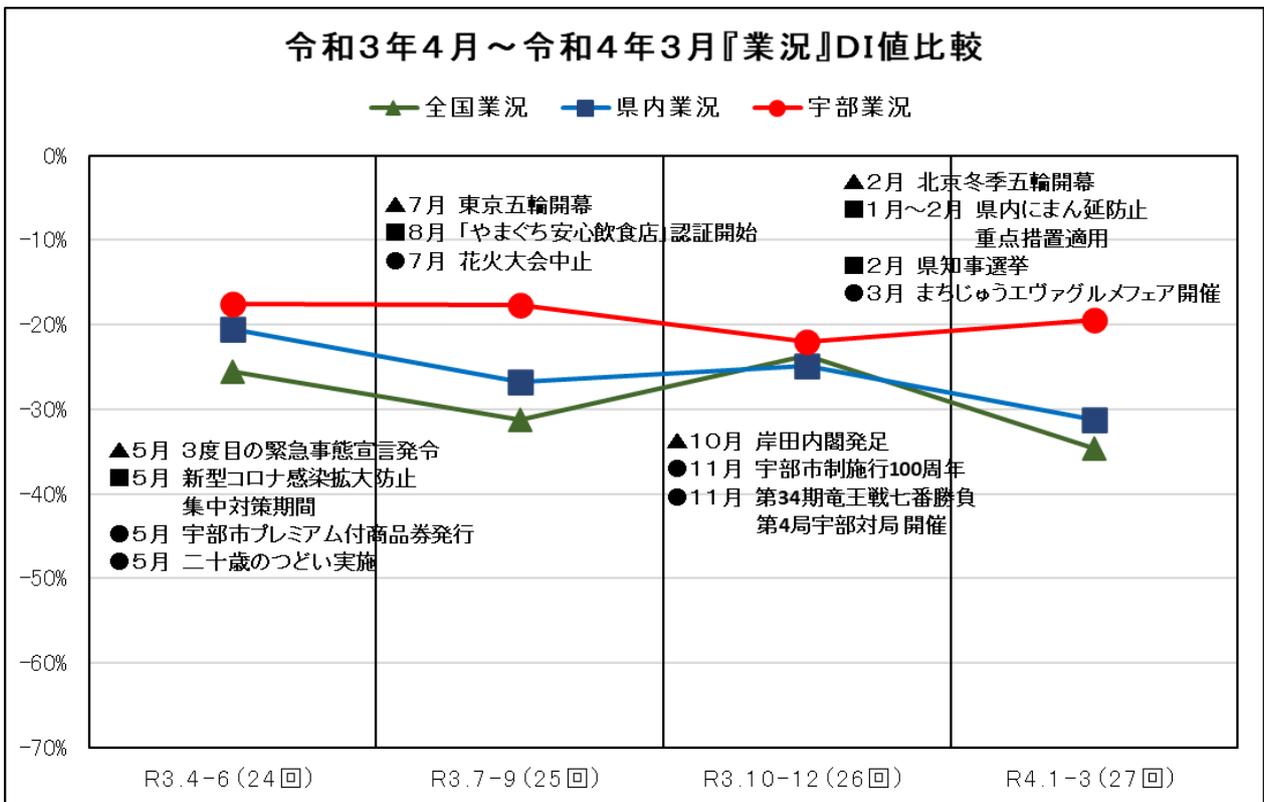
- ・中小企業へ市内の景況感を迅速に提供し、経営指標として活用いただいた。
- ・商工会議所が市内の景況感を総合的に知り得ることで、タイムリーな事業立案、重点事業の決定等に活用した。

※D I 値の算出方法
 上記①～②の質問において「プラス」、「中立」、「マイナス」の3つの選択肢に対して「プラス」と回答した企業の割合から「マイナス」と回答した企業の割合を差し引いて算出し、「変化の方向」を表す値となっている。

$$\frac{\text{プラスと回答した企業数}}{\text{全回答企業数}} - \frac{\text{マイナスと回答した企業数}}{\text{全回答企業数}} = \text{D I 値}$$

3. 全産業における業況D I 値の推移（全国、県内、宇部の比較）

“停滞が続く業況”



前期のD I 値は調査開始以来の最低値（R2.7-9月調査）となった後、徐々に回復傾向が見られたものの、今期の宇部業況は、全国・県内に比べると高いものとなっているが、停滞が続く結果となった。

4. 宇部地域における各産業別の業況等D I 値の推移

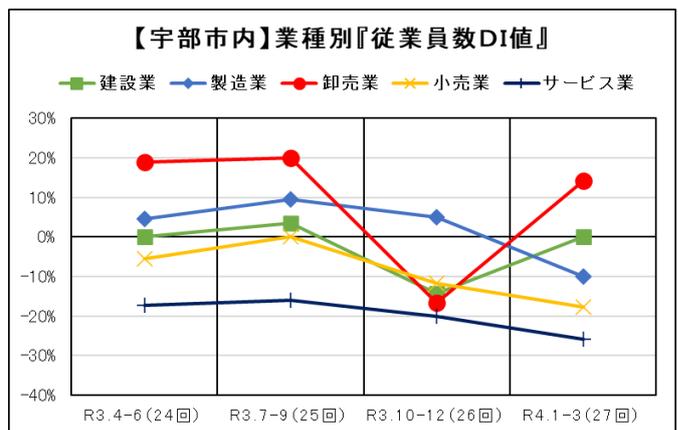
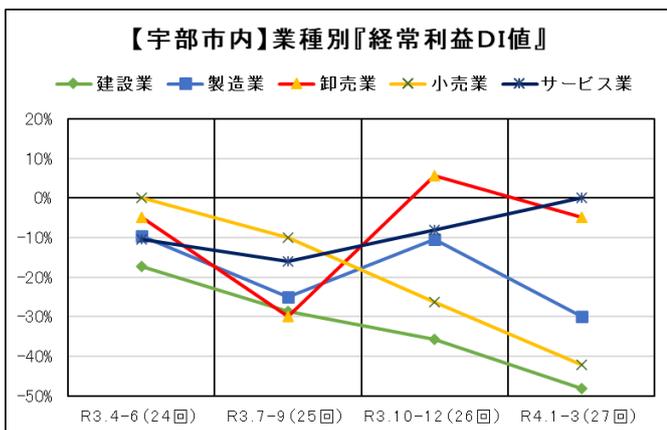
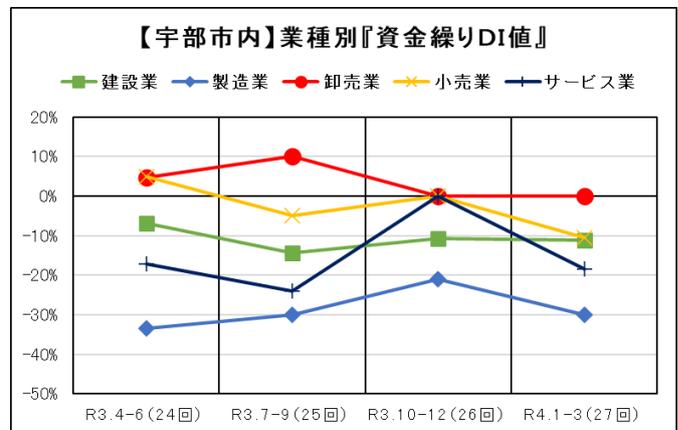
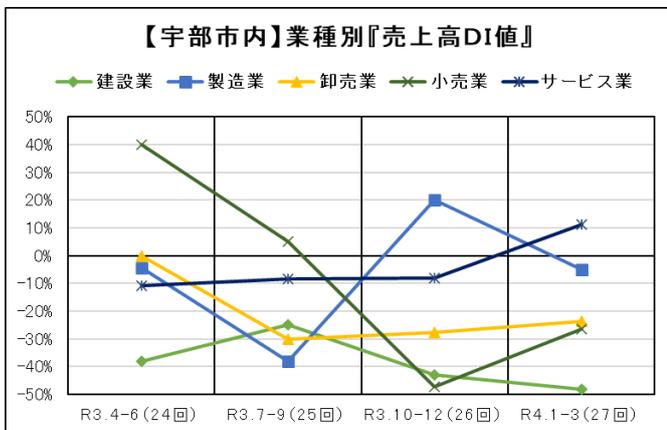
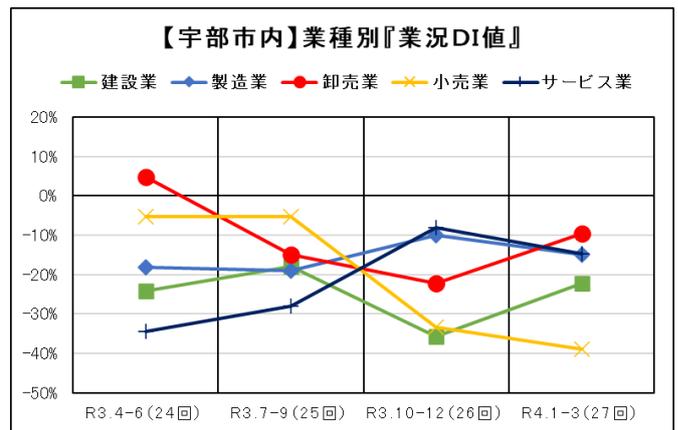
実施期間

第 24 回 (R3. 4 - 6)

第 25 回 (R3. 7 - 9)

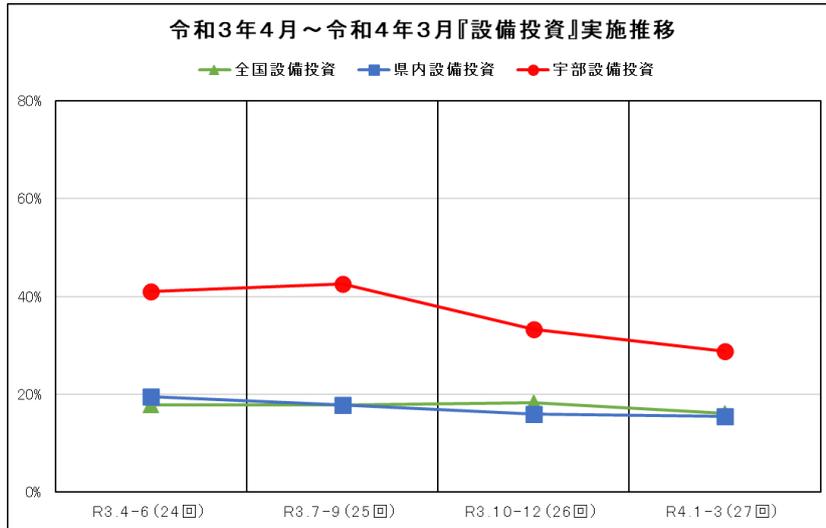
第 26 回 (R3.10-12)

第 27 回 (R4. 1 - 3)



5. 全産業における設備投資の実施推移（全国、県内、宇部の比較）

“宇部地域における設備投資が激減”

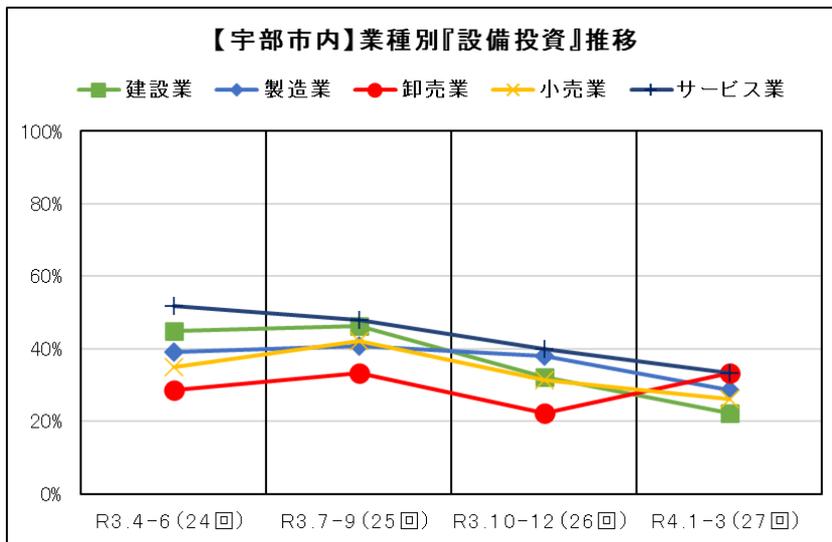


全国・県内は何れも20%前後で推移した。

一方、宇部地域においては、第26回、第27回と減少しているものの、30%から45%と1年を通じて全国・県内平均よりも高い水準を維持した。

特に第25回では全国・県内に比べ、宇部地域の設備投資は約2倍以上の差がみられた。

【参考】

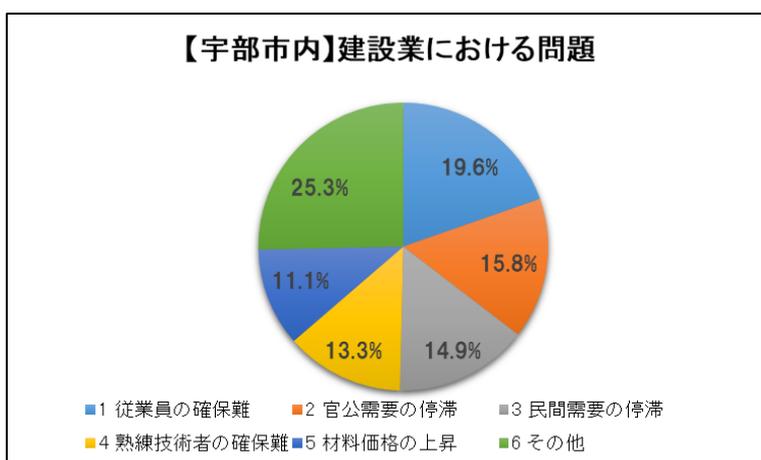


宇部地域における業種別の設備投資の実施比率を見たところ、全業種で減少傾向にある。しかしながら、卸売業では第27回で増加している。

何れの業種も1年を通じて約20%以上の企業が何らかの設備投資を行っており、全国・県内と比較して高い水準となっている。

6. 宇部地域における業種別経営上の「問題」

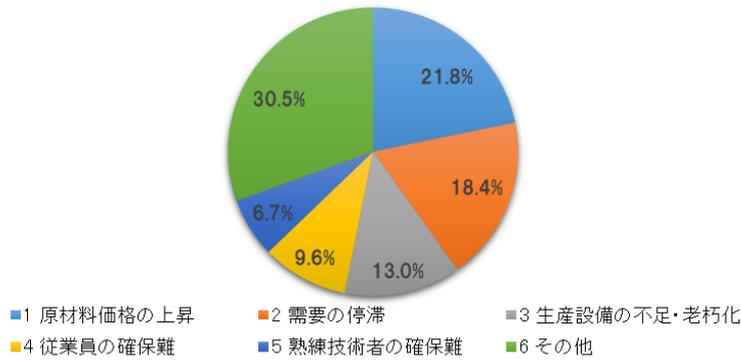
下記は期毎の調査において、各業種別に重要度の高い問題を14～17項目より3つ選択する形で回答された結果を全4回の調査結果で合算し、その回答比率を示した結果である。



“人材難の深刻化が続く建設業”

建設業では、前回より引き続き「従業員の確保難」が1位となっており、人材不足の問題が弱まることなく継続しているが、「官公需要の停滞」「材料価格の上昇」の割合が伸びており、新たな問題が発生していることが推察される結果となった。

【宇部市内】製造業における問題

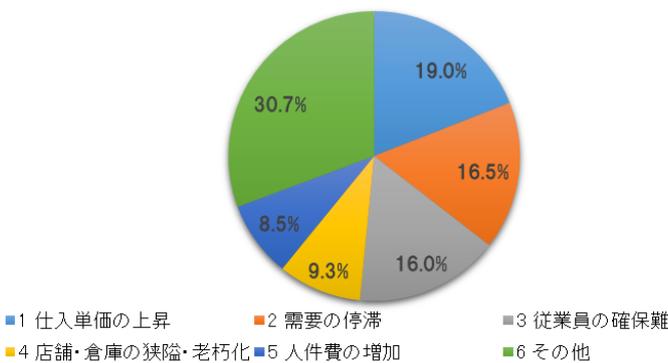


“原材料価格高騰の影響を受ける製造業”

製造業では、前回まで「需要の停滞」「生産設備の不足・老朽化」の問題が上位となっていたが、今年度は「原材料の価格上昇」が初めて1位となった。

多数の問題を抱えているが、解決が困難な状況になり、新たな問題が発生していることが推察される結果となった。

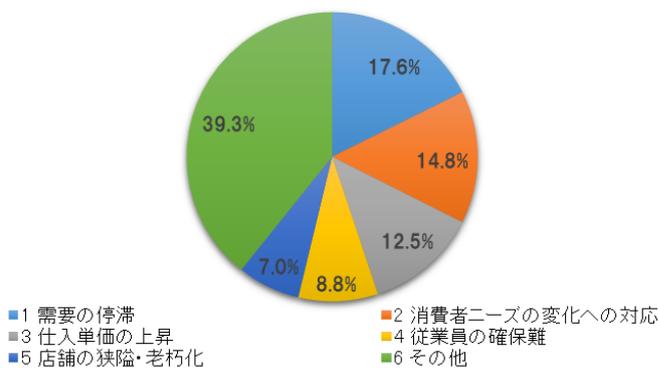
【宇部市内】卸売業における問題



“複合的な問題を抱える卸売業”

卸売業では、「需要の停滞」、「従業員の確保難」が長年上位を占めていたが、R4.1～3月の調査において「仕入単価の上昇」が急上昇しており、新型コロナウイルスの他、ウクライナ情勢などの影響がうかがえる結果となった。

【宇部市内】小売業における問題

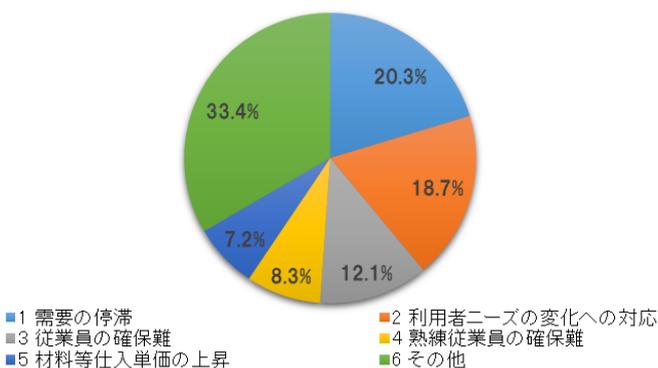


“仕入単価上昇の問題を抱える小売業”

小売業では、前回同様に「需要の停滞」「消費者ニーズの変化への対応」「従業員の確保難」が順位は異なるが、変わらず上位を占めた。

「従業員の確保難」は減少となったものの、「仕入単価の上昇」がR4.1～3月の調査において前期の2倍と上昇しており、新たな問題を抱えていることが推察される。

【宇部市内】サービス業における問題



“需要の停滞が続くサービス業”

サービス業では、「需要の停滞」が前期より上昇し1位となっている。「利用者ニーズの変化への対応」はR3.4～6月よりR4.1～3月は約2分の1となったが、全期を通じて上位となっており、新型コロナウイルス感染症による消費者行動の変化によるサービス業への影響がうかがえる。